



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐伯 友道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 石綿 丈二

TEL 045-682-0806

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,926	2.8	221	66.3	264	62.4	76	82.5
2024年3月期第1四半期	9,184	16.2	657	103.4	702	95.1	438	103.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 430百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 671百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.86	
2024年3月期第1四半期	27.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,399	17,819	50.3
2024年3月期	37,607	20,097	53.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,819百万円 2024年3月期 20,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		26.00		27.00	53.00
2025年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,420	7.0	3,250	12.6	3,225	9.9	2,625	19.4	171.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	16,242,424 株	2024年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	947,782 株	2024年3月期	257,684 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	15,757,232 株	2024年3月期1Q	15,984,893 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や個人所得の面で改善の兆しが見られており、景気回復に向けて、緩やかな回復基調を見せております。一方で、円安などに起因する物価上昇、特にエネルギー価格と食品価格の上昇が全体のインフレ率を押し上げており、本格的な景気回復にまでは至っておりません。このようなことから、企業を取り巻く環境には、引き続き厳しいものがあり、先行きは楽観視できない状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、企業の働き方改革や非接触対応等を目的とした業務効率化システムへの引き合いが活発化しております。加えて、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」をテーマとした、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進などの取り組みも継続していることから、引き続き、システム関連への投資は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年4月-2025年3月）における最終年度を迎えております。当期の計数目標である「売上高40,000百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.0%、ROE10%以上」を達成すべく、グループ一丸となり、業容拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,926百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益221百万円（同66.3%減）、経常利益264百万円（同62.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同82.5%減）となりました。前年同期比で減収、大幅な減益となりました。

売上高は、ストックビジネス主体の情報処理サービスのうち、データセンター・クラウドサービス、及びサービスステーション（「SS」、「ガソリンスタンド」）向け受託計算サービスは堅調に推移しておりますが、一方でメーリングサービスは受注予定の大型案件を失注したことから、大幅な減収となりました。システム開発サービスも、昨年需要が旺盛であった税制改革に伴う適格請求書等保存方式（「インボイス制度」）対応の開発案件がなくなることが見込まれていたことから、受注を強化しておりました。しかしながら、一部システム開発案件も当四半期が端境期となり、当四半期に売上計上できる案件が少なかったことから、同サービスの四半期売上高も伸ばせませんでした。

営業利益は前年同期比で66.3%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は同82.5%減といずれも大幅な減益となりました。クラウドの仮想化環境用に広く使われております製品（「仮想化基盤製品」）の事実上の値上がりや、当社がSS向けに提供している自社基幹システムの機能向上開発による償却費の負担増などにより、コストが膨らんでいる一方で、販売価格への反映が遅れているため、減益の主たる要因となりました。加えて、メーリングサービスが売上減少に伴い利益面での貢献に乏しく、システム開発においても、売上が伸び悩んだことに加え、一部開発案件で想定以上に原価が高んだことから、全般的に利益が伸び悩み、結果として大幅な減益となりました。

減益の主たる要因となりましたコスト増に伴う原価高については、採算に見合った適正価格での販売や新規獲得に伴う増収効果により、解消に向けて既に動いております。また、売上が落ち込んでいたメーリングサービスや開発の端境期となっていたシステム開発については、活発な営業活動により受注を増やしており、売上の回復を図っております。システム開発の一部案件で原価が高んでいた件については、組織的な対応により既に対処できており、これ以上利益を圧迫する恐れは少ないと判断しております。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

顧客のデータセンター利用ニーズは依然旺盛であり、データセンター・クラウド事業の売上は堅調に推移しております。当社の基幹事業であるエネルギー産業向け受託計算サービスの売上も引き続き順調であり、特にプロパンガス販売会社向けスマートメータ・サービスであるプロパネットは好調に推移しました。一方で、メーリングサービスは大型案件の失注に伴い、売上が伸びず、厳しい状況となりました。結果として、売上高は3,546百万円（前年同期比5.1%減）の減収となりました。仮想化基盤製品の値上がりや償却費負担増の価格転嫁が進んでおらず、メーリングサービスからの収益貢献もなかったことから、売上総利益は伸びず、565百万円（同23.0%減）と大幅な減益となりました。

[システム開発サービス]

当社グループの主要システム開発会社2社の業績は好調に推移したものの、当社グループが長年安定受注していた流通業、及び金融業向けなどのシステム開発プロジェクトが一段落したため、当四半期は開発の端境期となり、期初の想定を下回り、売上を伸ばせませんでした。また、昨年度に多く抱えていたインボイス制度対応システム開発案件が剥落した分も補うことが出来ず、売上高は5,080百万円(前年同期比2.2%減)の減収になりました。一部既存案件において、想定以上に開発工数を要したため、開発原価が嵩んだこともあり、売上総利益は1,018百万円(同16.0%減)と減益になりました。

[システム機器販売]

主に既存顧客のシステム更新に伴う販売が順調であったため、売上高は299百万円(前年同期比17.2%増)と増収になりました。売上総利益は100百万円(同22.9%増)の増益になりました。

サービス別売上高、売上総利益

		2024年3月期 第1四半期 累計期間	2025年3月期 第1四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
情報処理サービス	売上高	3,735	3,546	△188	△5.1
	売上総利益	734	565	△169	△23.0
システム開発サービス	売上高	5,193	5,080	△112	△2.2
	売上総利益	1,212	1,018	△194	△16.0
システム機器販売	売上高	255	299	43	17.2
	売上総利益	81	100	18	22.9
合計	売上高	9,184	8,926	△257	△2.8
	売上総利益	2,028	1,684	△344	△17.0

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2024年3月期 第1四半期 累計期間		2025年3月期 第1四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	657	7.2	221	2.5	△435	△66.3
経常利益	702	7.7	264	3.0	△438	△62.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	438	4.8	76	0.9	△361	△82.5

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は35,399百万円となり、前連結会計年度末比2,208百万円の減少となりました。その主な要因は「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「投資有価証券」が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は17,819百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,892	4,374,626
受取手形、売掛金及び契約資産	6,647,366	5,742,022
商品及び製品	164,259	83,506
仕掛品	152,618	195,370
原材料及び貯蔵品	92,837	88,405
その他	477,061	620,979
貸倒引当金	△245	△165
流動資産合計	12,813,790	11,104,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,609,956	10,848,670
土地	2,954,476	2,950,519
その他（純額）	1,695,420	1,644,481
有形固定資産合計	15,259,853	15,443,671
無形固定資産		
のれん	135,803	128,396
ソフトウェア	2,097,223	2,063,088
その他	381	381
無形固定資産合計	2,233,408	2,191,865
投資その他の資産		
投資有価証券	4,854,983	4,177,613
退職給付に係る資産	1,451,869	1,466,395
その他	1,021,781	1,043,035
貸倒引当金	△28,241	△28,145
投資その他の資産合計	7,300,392	6,658,898
固定資産合計	24,793,654	24,294,435
資産合計	37,607,445	35,399,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,171,721	2,230,968
短期借入金	2,714,508	4,393,687
未払法人税等	783,704	156,393
賞与引当金	1,019,786	687,093
受注損失引当金	70,566	28,640
資産除去債務	61,817	70,791
その他	5,223,251	4,531,582
流動負債合計	12,045,355	12,099,157
固定負債		
長期借入金	4,584,718	4,707,557
退職給付に係る負債	550	1,899
資産除去債務	172,021	221,658
その他	707,793	549,111
固定負債合計	5,465,083	5,480,226
負債合計	17,510,439	17,579,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,147,381	3,147,381
利益剰余金	12,559,884	12,204,942
自己株式	△304,839	△1,720,259
株主資本合計	18,606,419	16,836,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264,573	760,992
退職給付に係る調整累計額	226,013	222,746
その他の包括利益累計額合計	1,490,586	983,739
純資産合計	20,097,006	17,819,797
負債純資産合計	37,607,445	35,399,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,184,573	8,926,574
売上原価	7,155,607	7,242,526
売上総利益	2,028,966	1,684,048
販売費及び一般管理費	1,371,799	1,462,309
営業利益	657,166	221,738
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34,571	26,672
投資事業組合運用益	15,863	29,664
その他	4,072	3,952
営業外収益合計	54,508	60,289
営業外費用		
支払利息	8,860	11,410
持分法による投資損失	34	6,192
その他	17	211
営業外費用合計	8,912	17,814
経常利益	702,762	264,213
特別損失		
本社移転関連損失	—	53,877
固定資産除却損	—	5,410
特別損失合計	—	59,287
税金等調整前四半期純利益	702,762	204,925
法人税等	264,665	128,279
四半期純利益	438,097	76,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,097	76,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	438,097	76,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,737	△503,580
退職給付に係る調整額	744	△3,267
その他の包括利益合計	233,482	△506,847
四半期包括利益	671,579	△430,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,579	△430,201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式690,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,415,419千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,720,259千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に関する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	498,986千円	577,703千円
のれんの償却額	7,407	7,407

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。